

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

銀行 平成 15年 11月 29日

上場会社名 株式会社 あしぎんフィナンシャルグループ
(株式会社 足利銀行分)

上場取引所 東証市場第一部
本社所在地 都道府県
栃木県

コード番号 8352

(URL <http://www.ashiginfg.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 日向野 善明

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長

氏名 川上 利雄

TEL (028) 626 - 0008

問合せ先責任者 役職名 株式会社 足利銀行 執行役員総合企画部長

氏名 川上 利雄

TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成15年11月29日

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	79,744	9.3	41,464	-	180,768	-
14年 9月中間期	72,950	3.9	19,731	-	12,171	-
15年 3月期	140,068		58,397		70,251	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	204.29	-
14年 9月中間期	13.86	8.22
15年 3月期	79.52	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 884,880,355 株 14年 9月中間期 877,878,156 株 15年 3月期 883,445,001 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 9月中間期	4,962,074	96,717	1.9	276.35	3.51
14年 9月中間期	5,259,370	130,094	2.5	20.19	6.59
15年 3月期	5,266,612	74,689	1.4	82.64	4.60

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 884,880,355 株 14年 9月中間期 877,811,108 株 15年 3月期 884,880,355 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	21,944	93,839	6,004	312,980
14年 9月中間期	95,490	41,418	19,038	317,537
15年 3月期	32,098	95,166	18,874	390,890

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

連結業績予想については、株式会社あしぎんフィナンシャルグループの「平成16年3月期決算短信(連結)」をご参照願います。

「1.15年9月中間期の連結業績」指標算式

$$\frac{\text{1株当たり中間(当期)純利益}}{\frac{\text{中間(当期)純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}}$$

$$\frac{\text{潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益}}{\frac{\text{中間(当期)純利益 - 優先株式配当金総額 + 中間(当期)純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数 + 潜在株式数}}}$$

$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{中間(当期)期末資本の部合計}}{\text{中間(当期)期末負債の部合計 + 中間(当期)期末少数株主持分 + 中間(当期)期末資本の部合計}} \times 100$$

$$\frac{\text{1株当たり株主資本}}{\frac{\text{中間(当期)期末資本の部合計 - 中間(当期)期末発行済優先株式数 \times \text{発行価額}}{\text{中間(当期)期末発行済普通株式数}}}$$

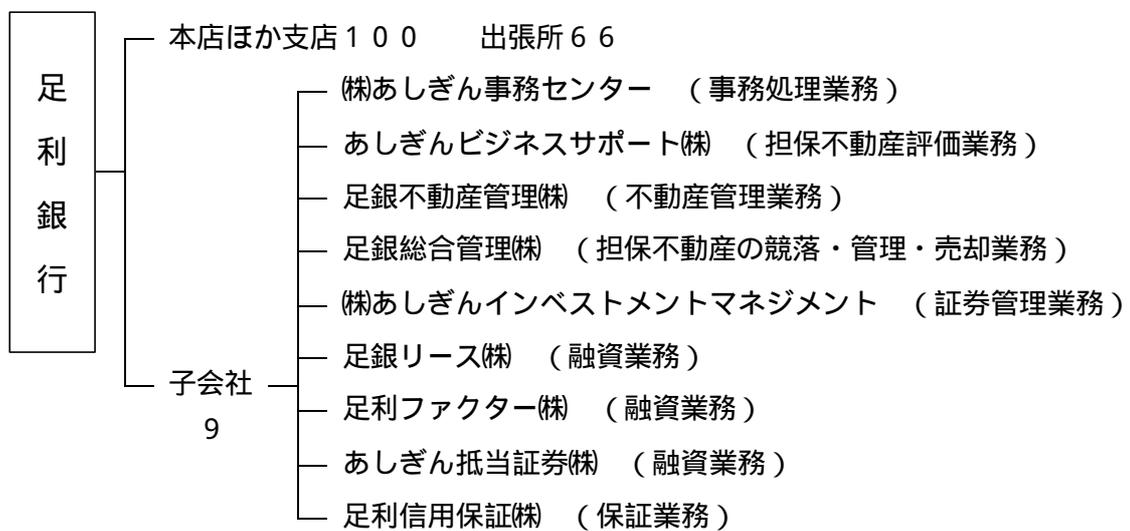
自己株式(子会社が所有する親会社株式を含む)のうち親会社の持分に相当する株式数を除く。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び子会社 9 社で構成され、(株)あしぎんフィナンシャルグループを親会社とする「あしぎんグループ」のなかで、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 平成 15 年 6 月 10 日に、当行 100%出資により証券管理子会社である(株)あしぎんインベストメントマネジメントを設立いたしました。

「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、平成15年3月12日、北関東リース株式会社と共同で株式移転により持株会社「株式会社あしぎんフィナンシャルグループ」を設立し、さらに同年3月28日、株式会社あしぎんディーシーカード、あしぎんシステム開発株式会社およびやしお債権回収株式会社の3社が持株会社の傘下となりました。

当行グループは、地域の総合金融サービス機関として、地域社会の持続的な発展に貢献していくことを目指しております。

しかしながら、当行は、大幅な不良債権処理に加え、繰延税金資産を全額取崩した結果、大幅な損失を計上し、平成15年9月末において債務超過となることから、誠に遺憾ながら、平成15年11月29日に預金保険法第74条第5項による申し出を行うこととなりました。

また、同日、当行は、預金保険法第102条第1項に定める第3号措置の必要性の認定を受けました。今後、当行は同法第111条から第119条までの規定により措置されることとなります。

地域の皆さまには、多大なご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当行は、平成15年11月29日に預金保険法第74条第5項による申し出を行うとともに、同日、預金保険法第102条第1項に定める第3号措置の必要性の認定を受けました。今後、当行は当局ならびに預金保険機構の監督のもと、地域経済の健全な発展のために必要な機能を提供することとなります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当行は、株式会社あしぎんフィナンシャルグループを軸とするグループ経営体制を通じ、グループ総力を結集して、業績の向上に取り組んでまいりました。

当中間期における連結業績につきましては、経常収益が797億44百万円となりました。しかしながら、大幅な不良債権処理に加え繰延税金資産を全額取崩した結果、連結経常損失は414億64百万円、連結中間純損失は1,807億68百万円となりました。

(2) 財政状態

連結ベースの総資産は4兆9,620億円と前連結会計年度末比3,045億円減少いたしました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比1,755億円減少し3兆8,019億円となりましたが、有価証券は同1,225億円増加し7,536億円となりました。

調達面におきましては、預金は前連結会計年度末比2,006億円減少し4兆7,356億円となりました。

資本勘定は、大幅な損失を計上した結果、前連結会計年度末比1,714億円減少し967億円となりました。

なお、連結自己資本比率は3.51%となりました。

連結キャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローは219億円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュフローは938億円の減少、財務活動によるキャッシュフローは60億円の減少となりました。以上により、現金および現金同等物は779億円の減少となりました。

中間連結貸借対照表
(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	312,980	預 金	4,735,651
コールローン及び買入手形	10,680	コールマネー及び売渡手形	111,200
買 入 金 銭 債 権	23,090	借 用 金	59,000
商 品 有 価 証 券	3,610	外 国 為 替	561
金 銭 の 信 託	1,482	社 債	30,000
有 価 証 券	753,602	そ の 他 負 債	39,881
貸 出 金	3,801,996	退 職 給 付 引 当 金	6,459
外 国 為 替	8,291	債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,865
そ の 他 資 産	41,609	繰 延 税 金 負 債	3,679
動 産 不 動 産	67,742	支 払 承 諾	68,949
支 払 承 諾 見 返	68,949	負 債 の 部 合 計	5,058,248
貸 倒 引 当 金	131,773	(少 数 株 主 持 分)	
投 資 損 失 引 当 金	188	少 数 株 主 持 分	543
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	147,429
		利 益 剰 余 金	249,560
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,413
		資 本 の 部 合 計	96,717
資 産 の 部 合 計	4,962,074	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	4,962,074

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	79,744
資金運用収益	51,427
(うち貸出金利息)	(43,512)
(うち有価証券利息配当金)	(6,871)
役員取引等収益	8,183
その他業務収益	3,000
その他経常収益	17,133
経常費用	121,208
資金調達費用	5,256
(うち預金利息)	(2,456)
役員取引等費用	2,023
その他業務費用	1,358
営業経費用	27,848
その他経常費用	84,720
経常損失	41,464
特別利益	238
特別損失	1,733
税金等調整前中間純損失	42,958
法人税、住民税及び事業税	174
法人税等調整額	137,880
少数株主損失	245
中間純損失	180,768

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,082
資 本 準 備 金 期 首 残 高	2,082
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	2,082
資 本 準 備 金 取 崩 額	2,082
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	-
資 本 準 備 金 中 間 期 末 残 高	-
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	70,874
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,082
資 本 準 備 金 取 崩 高	2,082
利 益 剰 余 金 減 少 高	180,768
中 間 純 損 失	180,768
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	249,560

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	42,958
減価償却費	2,638
連結調整勘定償却額	86
貸倒引当金の増加額	37,834
投資損失引当金の増加額	22
債権売却損失引当金の増加額	3,288
賞与引当金の減少額	737
退職給付引当金の増加額	1,928
資金運用収益	51,427
資金調達費用	5,256
有価証券関係損益()	19,963
金銭の信託の運用損益()	84
為替差損益()	6,262
動産不動産処分損益()	89
貸出金の純増()減	129,327
預金の純増減()	200,969
譲渡性預金の純増減()	500
コールローン等の純増()減	5,514
商品有価証券の純増()減	934
コールマネー等の純増減()	69,900
外国為替(資産)の純増()減	5,916
外国為替(負債)の純増減()	6
資金運用による収入	75,715
資金調達による支出	25,624
その他	2,182
小 計	22,073
法人税等の支払額	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	456,250
有価証券の売却による収入	223,483
有価証券の償還による収入	139,145
金銭の信託の増加による支出	5,000
金銭の信託の減少による収入	5,059
動産不動産の取得による支出	1,141
動産不動産の売却による収入	815
差入保証金の返戻による収入	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	4,500
劣後特約付借入金の返済による支出	10,500
少数株主への配当金支払額	4
自己株式の取得による支出	-
自己株式の売却による収入	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増加額	77,910
現金及び現金同等物の期首残高	390,890
現金及び現金同等物の期末残高	312,980

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 9社

主要な会社名 足銀リース(株)、足利ファクター(株)、あしぎん抵当証券(株)、
足銀不動産管理(株)、(株)あしぎんインベストメントマネジメント

(2)非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社は全社が中間決算制度を採用しておりません。

(2)連結子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等(ただし株式については中間期末前1ヵ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

動産不動産

定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

その他資産に含まれるリース資産は、リース契約期間に基づきリース期間定額法により償却しております。

(5)繰延資産の処理方法

創立費及び新株発行費はその他資産として計上し、創立費は5年間、新株発行費は3年間で均等償却しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294,800百万円であります。

(7)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(20,496 百万円)については、15 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

(9)債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(12)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は 309 百万円増加、「その他負債」は 309 百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第 25 号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」

は 34 百万円増加、「その他負債」は 34 百万円増加しております。

(11)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計につきましては、前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりました。当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理することとなりますが、当中間連結会計期間につきましては、ヘッジの再指定を行わなかったため、該当するヘッジ取引はありません。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 5 年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 6,469 百万円、繰延ヘッジ利益は 167 百万円であります。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

(13)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 10 百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 41,920 百万円、延滞債権額は 290,143 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 11,343 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 169,245 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 512,653 百万円であります。
 なお 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、74,521 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	292,154 百万円
貸出金	24,170 百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,338 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは証券取引所売買証拠金、先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券 200 百万円及び有価証券 104,601 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,780 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,354,962 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,352,110 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 6,734 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 239 百万円であります。

10. 動産不動産の減価償却累計額 49,694 百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 2,581 百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 58,000 百万円が含まれております。

13. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 24,197 百万円、貸倒引当金繰入額 54,864 百万円、株式等償却 147 百万円、株式等売却損 2,008 百万円を含んでおります。

2. 「特別損失」には、「その他資産」に計上しているリース資産等の売却損 1,633 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の残高は、全額、中間連結貸借対照表の「現金預け金」であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (金額単位 百万円)

	銀行業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	77,539	2,205	79,744	-	79,744
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,093	3	1,097	(1,097)	-
計	78,632	2,209	80,841	(1,097)	79,744
経常費用	121,826	7,666	129,493	(8,284)	121,208
経常利益 (は経常損失)	43,194	5,457	48,651	(7,187)	41,464
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	4,960,175	47,503	5,007,679	(45,604)	4,962,074
減価償却費	1,752	886	2,638	-	2,638
資本的支出	1,319	1,009	2,328	-	2,328

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (金額単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	63,519	6,951	2,479	72,950	-	72,950
(2) セグメント間の内部 経常収益	557	1,432	4	1,994	(1,994)	-
計	64,077	8,384	2,483	74,945	(1,994)	72,950
経常費用	44,561	7,769	2,842	55,173	(1,954)	53,219
経常利益 (は経常損失)	19,515	614	358	19,772	(40)	19,731
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	5,224,056	34,022	104,767	5,362,846	(103,475)	5,259,370
減価償却費	1,111	6,140	11	7,263	-	7,263
資本的支出	730	7,011	0	7,742	-	7,742

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (金額単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	121,232	13,811	5,024	140,068	-	140,068
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,124	6,577	195	7,896	(7,896)	-
計	122,356	20,388	5,219	147,964	(7,896)	140,068
経常費用	180,203	16,508	5,528	202,240	(3,775)	198,465
経常利益 (は経常損失)	57,847	3,879	309	54,276	(4,121)	58,397
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	5,231,352	9,056	54,306	5,294,715	(28,103)	5,266,612
減価償却費	3,174	9,976	26	13,177	-	13,177
資本的支出	4,390	13,245	5	17,641	(3,020)	14,621

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」の内訳は金融業務等
であります。
3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
4. リース業務については、前連結会計年度まで連結対象であった北関東リース株式会社が、前連結会計
年度末から連結対象外となったことで、リース業務のいずれの項目も全セグメントの10%に達して
おりません。また、今後も10%以上に達しない見込みであるため、当中間連結会計期間よりその他に
一括して計上しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末

(有価証券)

中間連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	
	平成 15 年 9 月 30 日現在	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	40,715	754

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成 15 年 9 月 30 日現在				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	5,503	5,196	307	-	307
そ の 他	12,697	12,899	201	255	53
合 計	18,201	18,095	105	255	360

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成 15 年 9 月 30 日現在				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	85,589	99,382	13,793	15,903	2,109
債 券	511,348	505,896	5,452	1,181	6,633
国 債	349,135	344,185	4,950	127	5,077
地 方 債	49,491	48,080	1,411	17	1,428
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	112,721	113,630	909	1,036	126
その他	89,001	89,612	611	1,310	699
合 計	685,939	694,891	8,952	18,395	9,442

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 取得原価と比較して、時価が著しく下落した銘柄について減損処理を行う方針であります。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となったものはありません。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した銘柄は全て、30% 以上 50% 未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別
	平成 15 年 9 月 30 日現在
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,405

(金銭の信託)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	平成 15 年 9 月 30 日現在				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,479	1,482	2	2	-

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

項 目	期 別 平成 15 年 9 月 30 日現在
評価差額	8,955
その他有価証券	8,952
その他の金銭の信託	2
()繰延税金負債	3,679
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,276
()少数株主持分相当額	137
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	5,413

前中間連結会計期間末

(有価証券)

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	平成 14 年 9 月 30 日現在				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社 債	5,000	4,596	403	-	403
その他	11,002	10,439	562	-	562
合 計	16,002	15,035	966	-	966

- (注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	平成 14 年 9 月 30 日現在				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	184,979	139,006	45,973	4,732	50,705
債 券	585,773	589,132	3,359	3,847	488
国 債	394,740	395,179	438	479	40
地方債	37,651	38,256	604	604	-
社 債	153,381	155,696	2,315	2,762	447
その他	46,510	36,972	9,538	42	9,581
合 計	817,264	765,111	52,152	8,622	60,774

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については前中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,581百万円減損処理を行っております。当該株式の減損にあたっては、取得原価と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成14年9月30日現在
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		3,341

(金銭の信託)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位：百万円)

種類	取得原価	平成14年9月30日現在			
		中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,762	1,759	2	-	2

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項目	期別	平成14年9月30日現在
評価差額		52,155
その他有価証券		52,152
その他の金銭の信託		2
(+)繰延税金資産		21,725
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		30,429
(-)少数株主持分相当額		393
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		30,036

前連結会計年度末

(有価証券)

連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別		平成15年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	
売買目的有価証券	46,103		385

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成 15 年 3 月 31 日現在				
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	5,542	5,229	313	-	313
そ の 他	10,097	10,017	80	4	85
合 計	15,640	15,247	393	4	398

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成 15 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	123,672	119,076	4,596	3,356	7,952
債 券	418,227	420,851	2,623	2,739	115
国 債	269,872	270,461	589	611	22
地 方 債	29,958	30,436	477	477	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	118,395	119,952	1,556	1,649	92
その他	32,314	30,148	2,166	48	2,214
合 計	574,214	570,075	4,138	6,143	10,282

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 63,745 百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50% 以上下落した銘柄は全て、30% 以上 50% 未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,118,297	7,878	2,430

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別
	平成 15 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,745

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

種類	期間別	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		127,232	277,368	21,792	-
	国債	74,115	186,505	9,841	-
	地方債	7,653	14,410	8,372	-
	短期社債	-	-	-	-
	社債	45,464	76,452	3,578	-
その他		579	13,441	18,029	8,194
合計		127,811	290,810	39,822	8,194

（金銭の信託）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（金額単位：百万円）

種類	取得原価	平成15年3月31日現在			
		連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,634	1,631	2		2

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

項目	期別	平成15年3月31日現在
評価差額		4,141
その他有価証券		4,138
その他の金銭の信託		2
(+)繰延税金資産		-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		4,141
(-)少数株主持分相当額		193
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		3,948

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当行は、当中間連結会計期間末において、国内基準にかかる単体自己資本比率及び連結自己資本比率が0%を下回り、銀行法26条第2項に規定する区分等を定める命令（平成12年総理府令・大蔵省第39号）第1条第1項及び第2項の表の「第3区分」に該当しました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当該状況を踏まえ、平成15年11月29日、金融危機対応会議の議を経て、当行は内閣総理大臣より預金保険法第102条第1項の第3号措置を講ずる必要がある旨の認定を受けました。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。

期末発行済株式数及び期中平均株式数

（単位：株）

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第三回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度 中間期末(A)	平成14年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成14年度 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	312,980	317,537	4,557	390,890	77,910
コールローン及び買入手形	10,680	5,185	5,494	7,548	3,131
買 入 金 銭 債 権	23,090	18,331	4,759	19,965	3,124
商 品 有 価 証 券	3,610	1,757	1,852	4,539	928
金 銭 の 信 託	1,482	1,759	277	1,631	149
有 価 証 券	753,602	791,058	37,455	631,025	122,577
貸 出 金	3,801,996	3,830,884	28,888	3,977,522	175,526
外 国 為 替	8,291	3,944	4,347	2,374	5,916
そ の 他 資 産	41,609	79,188	37,578	48,812	7,202
動 産 不 動 産	67,742	76,235	8,493	70,002	2,260
繰 延 税 金 資 産	-	167,327	167,327	137,877	137,877
支 払 承 諾 見 返	68,949	69,109	159	68,525	424
貸 倒 引 当 金	131,773	102,806	28,966	93,938	37,834
投 資 損 失 引 当 金	188	141	47	166	22
資 産 の 部 合 計	4,962,074	5,259,370	297,296	5,266,612	304,537
(負 債 の 部)					
預 金	4,735,651	4,809,455	73,804	4,936,257	200,605
譲 渡 性 預 金	-	5,700	5,700	500	500
コールマネー及び売渡手形	111,200	95,700	15,500	41,300	69,900
借 用 金	59,000	65,094	6,094	65,000	6,000
外 国 為 替	561	322	239	555	6
社 債	30,000	30,000	-	30,000	-
そ の 他 負 債	39,881	43,505	3,623	37,558	2,322
賞 与 引 当 金	-	984	984	737	737
退 職 給 付 引 当 金	6,459	4,101	2,357	4,531	1,928
債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,865	5,303	2,438	6,153	3,288
繰 延 税 金 負 債	3,679	-	3,679	-	3,679
支 払 承 諾	68,949	69,109	159	68,525	424
負 債 の 部 合 計	5,058,248	5,129,276	71,027	5,191,119	132,870
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	543	-	543	802	259
(資 本 の 部)					
資 本 金	147,429	147,429	-	147,429	-
資 本 剰 余 金	-	2,082	2,082	2,082	2,082
利 益 剰 余 金	249,560	11,582	261,143	70,874	178,686
その他の有価証券評価差額金	5,413	30,036	35,449	3,948	9,361
自 己 株 式	-	963	963	-	-
資 本 の 部 合 計	96,717	130,094	226,812	74,689	171,407
負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,962,074	5,259,370	297,296	5,266,612	304,537

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度 中間期(A)	平成14年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成14年度 (要 約)
経 常 収 益	79,744	72,950	6,794	140,068
資 金 運 用 収 益	51,427	50,238	1,189	98,886
(貸 出 金 利 息)	(43,512)	(44,105)	(593)	(87,986)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(6,871)	(4,593)	(2,277)	(7,710)
役 務 取 引 等 収 益	8,183	7,513	670	15,931
そ の 他 業 務 収 益	3,000	12,589	9,589	22,000
そ の 他 経 常 収 益	17,133	2,609	14,523	3,249
経 常 費 用	121,208	53,219	67,989	198,465
資 金 調 達 費 用	5,256	6,729	1,473	12,719
(預 金 利 息)	(2,456)	(2,807)	(350)	(5,508)
役 務 取 引 等 費 用	2,023	1,746	276	3,668
そ の 他 業 務 費 用	1,358	6,055	4,696	12,120
営 業 経 費	27,848	29,961	2,112	58,366
そ の 他 経 常 費 用	84,720	8,726	75,994	111,590
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	41,464	19,731	61,195	58,397
特 別 利 益	238	150	87	476
特 別 損 失	1,733	84	1,648	327
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	42,958	19,797	62,756	58,248
法人税、住民税及び事業税	174	353	178	545
法人税等調整額	137,880	7,178	130,702	11,148
少数株主利益 (は少数株主損失)	245	93	339	308
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	180,768	12,171	192,940	70,251

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度 中間期(A)	平成14年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成14年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,082	113,917	111,835	113,917
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	2,082	111,835	109,752	111,835
資 本 準 備 金 取 崩 高	2,082	111,835	109,752	111,835
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	-	2,082	2,082	2,082
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	70,874	112,405	41,530	112,405
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,082	124,006	121,924	111,835
中 間 純 利 益	-	12,171	12,171	-
資 本 準 備 金 取 崩 高	2,082	111,835	109,752	111,835
利 益 剰 余 金 減 少 高	180,768	18	180,750	70,304
中 間 純 損 失	180,768	-	180,768	70,251
自 己 株 式 処 分 差 損	-	18	18	52
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	249,560	11,582	261,143	70,874

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間期連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	比 較	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	42,958	19,797	62,756	58,248
減価償却費	2,638	7,263	4,625	13,249
連結調整勘定償却額	86	79	166	92
貸倒引当金の増加額	37,834	28,806	9,027	20,761
投資損失引当金の増加額	22	7	15	31
債権売却損失引当金の増加額	3,288	159	3,129	691
賞与引当金の減少額	737	49	688	231
退職給付引当金の増加額	1,928	1,660	267	2,614
資金運用収益	51,427	50,238	1,189	98,886
資金調達費用	5,256	6,729	1,473	12,719
有価証券関係損益()	19,963	871	19,092	70,533
金銭の信託の運用損益()	84	0	85	5
為替差損益()	6,262	49	6,213	744
動産不動産処分損益()	89	3	93	21
貸出金の純増()減	129,327	48,137	81,189	102,736
預金の純増減()	200,969	54,292	146,677	71,162
譲渡性預金の純増減()	500	5,500	6,000	300
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	-	0	0	-
コールローン等の純増()減	5,514	1,109	4,404	3,321
商品有価証券の純増()減	934	6,477	5,543	3,672
コールマネー等の純増減()	69,900	42,400	27,500	12,000
外国為替(資産)の純増()減	5,916	2,380	3,536	810
外国為替(負債)の純増減()	6	202	208	30
資金運用による収入	75,715	50,294	25,421	90,193
資金調達による支出	25,624	6,670	32,295	18,278
その他	2,182	5,286	3,103	40,403
小計	22,073	95,788	73,715	32,476
法人税等の支払額	128	298	169	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,944	95,490	73,545	32,098
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	456,250	811,411	355,161	1,239,265
有価証券の売却による収入	223,483	684,431	460,948	1,118,294
有価証券の償還による収入	139,145	88,439	50,706	219,821
金銭の信託の増加による支出	5,000	1,822	3,177	1,830
金銭の信託の減少による収入	5,059	61	4,998	202
動産不動産の取得による支出	1,141	1,735	594	5,717
動産不動産の売却による収入	815	530	284	2,988
差入保証金の返戻による収入	47	87	39	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,839	41,418	52,420	95,166
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	4,500	-	4,500	-
劣後特約付借入金の返済による支出	10,500	19,000	8,500	19,000
少数株主への配当金支払額	4	4	0	4
自己株式の取得による支出	-	7	7	127
自己株式の売却による収入	-	-	-	256
子会社所有親会社株式の取得による支出	-	119	119	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,004	19,038	13,033	18,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	15	4	18
現金及び現金同等物の増加額	77,910	35,018	112,928	108,371
現金及び現金同等物の期首残高	390,890	282,519	108,371	282,519
現金及び現金同等物の期末残高	312,980	317,537	4,557	390,890

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。